

事業概要説明シート

事務事業番号 10201080019

事務事業名	第二京阪道路沿道まちづくり関係事務	類似事業グループ	23.その他サービス提供
事業期間	H22 ~ H27	担当部署	都市整備部 都市計画課
総合計画体系	(施策目標) 安全で快適なまちをつくる		
公約	○	行政改革実施プラン	質疑意見等 (市議会) (監査委員)

根拠法令	都市計画法
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託又は指定管理(委託先又は指定管理者:) <input type="checkbox"/> その他()
目的(何のために)	第二京阪道路の供用開始に伴って、沿道地域において懸念される乱開発を防止し、地域にふさわしい計画的なまちづくりを促進するために地元まちづくり協議会に対し、技術援助を行う。
対象(誰・何を対象に)	対象地域地権者
事業内容	第二京阪道路沿道の土地所有者とともに、協議会を立ち上げ勉強会等を実施し、計画的なまちづくりを検討している。 協議会開催支援(総会、役員会、勉強会等の開催及び準備) まちづくりに関する地元関係者等に対する意向把握
目的が同種の事業(国・府・市・民間)	無し
事業の必要性	地域にふさわしい計画的なまちづくりを促進するために必要な事業である。

コスト													
		H24年度決算				H25年度決算				H26年度当初予算			
		従事職員数		概算人件費		従事職員数		概算人件費		従事職員数		概算人件費	
正職員		1.1	人	8,960	千円	0.9	人	6,720	千円	0.7	人	5,160	千円
再任用職員		0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円
非常勤職員等		0.0	人	0	千円	0.1	人	129	千円	0.0	人	0	千円
人件費計(A)				8,960	千円			6,849	千円			5,160	千円
直接経費(B)				1,982	千円			357	千円			9,900	千円
総事業費(A+B)				10,942	千円			7,206	千円			15,060	千円

財源内訳													
		H24年度決算				H25年度決算				H26年度当初予算			
国庫支出金		0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円
府支出金		0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円
受益者負担(使用料等)		0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円
その他		0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円
一般財源				10,942	千円			7,206	千円			15,060	千円

平成25年度事業費の主な内訳(人件費除く)	内 容		金 額
	まちづくり支援業務委託料		290,850 円

事業概要説明シート

事務事業番号 10201080019

事務事業名	第二京阪道路沿道まちづくり関係事務	類似事業グループ	23.その他サービス提供
事業開始年度	H22 ~ H27	担当部署	都市整備部 都市計画課

	活動指標もしくは成果指標	単位	H24年度	H25年度	H26年度(見込み)
活動実績	① 総会、役員会の開催	回	9	8	5
	②				
	③				
単位当たりコスト (総事業費/活動指標)	① 総会、役員会の開催	人件費計/回	995,556	856,138	1,031,940
	②				
	③				
目標とする成果 (費用対効果含む)	無秩序な土地利用にならないよう、まちづくり協議会と十分に連携を図りながら、計画的なまちづくりへ誘導する。 一体的に進めていたまちづくりが、事業を進める区域や農空間を保全・検討する区域へと方向性が細分化しており、地権者の意向に応じた土地利用を目指す。				
成果目標 達成状況	事業を進める区域において平成25年度は、事業の実現性を左右する文化財の試掘確認調査を行った。			目標達成度	概ね目標どおり
比較参考値 (他自治体とのコスト比較、サービス水準比較)	第二京阪道路沿道地区については、寝屋川市、交野市と相互協力を行っており、まちづくり全体では概ね水準であると思われる。				
事業のPR	本市ホームページの掲載				
市民満足度	平成25年度には農保全を含む区域で行なったアンケートでは、過半数の回答が得られ、関心度は高いと感じられる。				
特記事項	平成24年度総会により、まちづくりに対する地元地権者の意向調査により、新たなゾーニングが行われ、事業を進める区域や農空間を保全。検討する区域へと方向性が細分化され、それぞれ分科会を持つようになった。 そこで、事業を進める区域については成果達成状況でも示しているとおり、文化財の試掘確認調査を行った。また、平成26年度は、都市整備推進室と連携を図りながら事業を進めていく。 農空間を保全・検討する区域に対しては、平成25年度は、農政課の協力で「人・農地プラン」のアンケートを行なった。また、平成26年度は国の直轄調査である「集約型都市形成のための計画的な緑地環境実証調査」の調査地に選定された。				

一次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策	改善	先行地区である南地区においては、関係課と連携を図りながら、土地区画整理事業の都市計画決定に向け、継続して調整を行っていく。また、農空間保全区域に関しては、新たな施策を模索する。
----------------------------------	----	--

一次評価結果	・農空間保全については、市として先進的な都市農地土地利用を示しては。
--------	------------------------------------

二次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策	
----------------------------------	--

事業概要説明シート

事務事業番号 10909990053

事務事業名	都市計画課運営事務		類似事業グループ	24.課運営事務
事業期間	～	担当部署	都市整備部 都市計画課	
総合計画体系	(施策目標) 施策体系外			
公約	行政改革実施プラン	質疑意見等	(市議会)	(監査委員)

根拠法令	都市計画法など
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託又は指定管理(委託先又は指定管理者:) <input type="checkbox"/> その他()
目的(何のために)	都市計画地図情報の市民等への提供、庶務の円滑な執行、及び当課所管の都市計画施設用地の適正な管理を行う。
対象(誰・何を対象に)	市民及び職員
事業内容	①各種照会等の部内の取りまとめ ②議会対応 ③都市計画施設用地の適正な管理 ・草刈、剪定及び伐木等による維持管理 ④都市計画図等の販売・コピー、都市計画地図情報の調製 ・窓口業務については、都市計画決定内容について1/2500の図面を窓口に設置し縦覧に供しており、職員が図面情報の説明や必要に応じて複写提供を行っている。 ・都市計画地図情報の調製については、都市計画変更を行った内容について、当課及び他課の縦覧図の修正を行っている。
目的が同種の事業(国・府・市・民間)	④都市計画図等の販売・コピー、都市計画地図情報の調製事務について本業務の軽減化を図る為、窓口閲覧システムを設置している府下他市町村及び本市他部署は多数存する。(交野市、寝屋川市、堺市、大阪市、道路管理課、下水道管理課、給水管理課など)
事業の必要性	①から③については遺漏なく行う必要がある。 ④都市計画図等の販売・コピー、都市計画地図情報の調製事務について、都市計画法第20条により、都市計画決定内容について、一般の閲覧に供する方法その他の適切な方法により公衆の縦覧に供しなければならないとされている。

コ ス ト		H24年度決算		H25年度決算		H26年度当初予算	
		従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費
正職員	2.1人	16,400千円	3.3人	25,695千円	2.8人	21,830千円	
再任用職員	0.0人	0千円	0.0人	0千円	0.0人	0千円	
非常勤職員等	0.7人	876千円	0.1人	259千円	0.1人	259千円	
人件費計(A)		17,276千円		25,954千円		22,089千円	
直接経費(B)		3,879千円		7,824千円		5,850千円	
総事業費(A+B)		21,155千円		33,778千円		27,939千円	

財源内訳		H24年度決算		H25年度決算		H26年度当初予算	
国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
府支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
受益者負担(使用料等)	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
その他	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
一般財源	21,155千円	33,778千円	27,939千円				

平成25年度事業費の主な内訳(人件費除く)	内 容	金 額
	都市計画施設用地等管理委託料(都市計画施設用地の維持管理費用)	2,031,750 円
	特別旅費	2,829,450 円

事業概要説明シート

事務事業番号 10909990053

事務事業名	都市計画課運営事務	類似事業グループ	24.課運営事務
事業開始年度	～	担当部署	都市整備部 都市計画課

活動実績	活動指標もしくは成果指標	単位	H24年度	H25年度	H26年度(見込み)
	④ 都市計画図等の販売・コピー	枚	4,340	3,537	4,440
単位当たりコスト (総事業費/活動指標)	④ 都市計画図等の販売・コピー	円/件	487	955	629
目標とする成果 (費用対効果含む)	都市計画地図情報の市民からの求めに応じた円滑な情報の提供。				
成果目標達成状況	平成25年度と26年度を比較した場合、26年度当初予算で予算額が減額している。	目標達成度	概ね目標どおり		
比較参考値 (他自治体とのコスト比較、サービス水準比較)	④都市計画図等の販売・コピー、都市計画地図情報の調製事務について、大阪市、堺市、及び府下近隣市では窓口検索システムが設置されている。				
事業のPR	④都市計画図等の販売・コピー、都市計画地図情報の調製事務について、電話や窓口での問い合わせ時に、一部データ化しているGISシステムの「きてみてひらかたマップ」の案内を積極的に行っている。				
市民満足度	④都市計画図等の販売・コピー、都市計画地図情報の調製事務について、市民より、窓口閲覧システムを設置している他の自治体と同様の制度についての問い合わせが多々あり、円滑な窓口業務を求められている。				
特記事項	④都市計画図等の販売・コピー、都市計画地図情報の調製事務について、道路管理課、下水道管理課及び給水管理課には窓口GIS検索システムが設置されており、都市整備部においても備え付けてほしいとの要望が窓口で有る。				

一次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策	改善	④都市計画図等の販売・コピー、都市計画地図情報の調製事務について窓口業務について、検索システムを導入することにより、市民の待ち時間の短縮及び職員の業務の効率化、人件費の削減を図る。 都市計画地図情報の調製について、各種情報を全てGISデータ化し、情報の一元化、業務の効率化を図る。
一次評価結果	・地図情報、地形図の販売・コピーや草刈りなど類似事業所管課と調整し、事務を簡素化しては。	
二次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策		